

経営関連学会協議会

ニューズレター

(2017.2.6)

<目次>

理事長巻頭言	p.1
ニュース	p.2
英文ジャーナル発刊	p.2
講演会開催のお知らせ	p.3
活動報告	p.4
決算・予算	p.5

【経営関連学会協議会 事務局】

株式会社 UNIPH 内

E-Mail: info@jfmra.org

FAX: 03-6745-9668

【経営関連学会協議会 加盟学会】 60 学会

アジア経営学会	組織学会	日本経営倫理学会	日本比較経営学会
異文化経営学会	日仏経営学会	日本原価計算研究学会	日本ビジネス・マネジメント学会
会計理論学会	日本会計研究学会	日本広告学会	日本物流学会
経営学史学会	日本会計史学会	日本財務管理学会	日本保険学会
経営行動科学学会	中小企業会計学会	日本社会関連会計学会	日本ホスピタリティ・マネジメント学会
経営行動研究学会	日本管理会計学会	日本商業学会	日本マクロエンジニアリング学会
経営情報学会	日本企業経営学会	日本消費経済学会	日本マネジメント学会
経営戦略学会	日本経営会計学会	日本消費者教育学会	日本リスクマネジメント学会
経営哲学学会	日本経営学会	日本商品学会	日本労務学会
工業経営研究学会	日本経営工学会	日本情報経営学会	標準化研究学会
国際会計研究学会	日本経営財務研究学会	日本生産管理学会	非営利法人研究学会
国際公会計学会	日本経営システム学会	日本セキュリティ・マネジメント学会	ファミリー・ビジネス学会
システム監査学会	日本経営診断学会	日本創造学会	ランチェスター戦略学会
実践経営学会	日本経営数学学会	日本地方自治研究学会	日本経営実務研究学会
税務会計研究学会	日本経営分析学会	日本ナレッジ・マネジメント学会	労務理論学会

【理事長巻頭言】

経営関連学会協議会の活動と役割

理事長 風間 信隆

経営関連学会協議会（以下、協議会）は、日本学術会議の組織改編にともない研究連絡委員会の制度がなくなったことを受けて、それまで経営、会計、商学の3分野ごとに個別に形成されていた3つの旧研連を統合する形で、2006年11月に、経営、商学、会計分野の57学会の加盟を得て発足しました（2017年1月現在の構成学会は60学会）。従って、協議会が発足して10年が経過したことになります。本協議会の会則第2条では、1. 経営・情報・商学・会計分野における経営に関連する研究の発展と知識の普及および本協議会の成長と発展、2. 経営に関連する研究と教育を通じた社会への貢献、3. 経営に関連する諸学会および研究者の交流の促進、4. 経営に関連する海外の研究者との協力の推進、5. 日本学術会議と「日本学術会議協力学術研究団体」との連携の促進が本協議会の目的として謳われております。この目的を達成すべく、毎年3回の評議員会の後で、加盟学会会員だけでなく、広く社会に開かれた公開講演会とシンポジウムを開催しております。また加盟学会会員であればどなたでも投稿可能な電子版英文ジャーナル（Journal of Japanese Management: JJM）を刊行しております。また協議会ホームページ上で、各加盟学会の全国大会の開催場所、開催日時、統一論題テーマ等の情報を掲載し、各加盟学会の情報の共有化を図っております。

2016年度は6月の講演会で、日本学術会議連携会員である戸谷圭子先生（明治大学・専門職大学院・グローバル・ビジネス研究科教授）に「サービス・トライアングルで実現するサービス化」と題してご講演頂きました。また11月には「人工知能と人の価値共創をオープンイノベーションでいかに実現するか」というテーマで第9回公開シンポジウムを開催しました。当日は、山本 宏氏（IBM 技術理事 Global Electronics Industry CTO）：「サイバーフィジカルシステム（CPS）とオープンイノベーション」、氏家 豊氏（SBF コンサルティング株式会社社長）：「IoT 時代のイノベーション・ドライバーズ」、野村直之氏（メタデータ株式会社社長、元法政大学大学院客員教授）：「AI 深層学習導入の実際：業務フローの再構築と人間の仕事のシフト」のご講演頂くと、討論者として、澤谷由里子氏（東京工科大学教授）に加わって頂き、近年、我が国でも大きな関心と議論を集めているテーマの下で、植木英雄・本協議会副理事長の総司会により、延べ150名の全参加者との質疑も交えて活発な討議が行われました。

2016年11月には、積年の協議会懸案事項でありました、英文ジャーナル JMM 創刊号を徐方啓副理事長（日本創造学会）、海道ノブチカ理事（日本経営学会）、高垣行男理事（経営行動研究学会）のご尽力で発行することができました。また加盟学会のご協力の下で、編集委員会（編集委員長：徐副理事長）が設置され、投稿規定・執筆細則等も定められ、年2回の発行体制も整備されつつあります。今後、さらにこの英文ジャーナルを充実させることで、世界に向けて国際発信力を強化し、日本の研究水準の高度化に貢献することも協議会の大きな役割であると確信しております。

2016年7月下旬には、日本学術会議第一部拡大役員会に本協議会を含む、人文・社会科学系の11の学会連合体の代表が参加し、日本学術会議が作成中の提言「人文・社会科学の発展のために一社会の期待に応え、社会を問い直す」の素案に対して意見交換をする機会がありました。今後も日本学術会議との連携強化を図り、加盟学会からの声を我が国の学術行政に反映させていくことも協議会の大きな役割と考えております。

【ニュース】

◆ 英文ジャーナル 発刊

経営関連学会協議会では、2016年より新規事業として電子版英文ジャーナル *Journal of Japanese Management (JJM)* の発行を開始いたしました。発行は年2回行われます。研究論文を海外に発信することが目的であり、査読の結果により掲載の可否が決定されます。掲載されるのは英文で執筆された論文（6,500語程度）であり、発行形態は電子媒体です。経営関連学会協議会に加盟する学会の学会員は投稿することができます。

掲載する論文のテーマについては幅広いものが想定されています。「投稿規程」「執筆細則」や投稿の締め切り日など詳しくは、経営関連学会協議会のウェブサイトに掲載されておりますので、以下のサイトをご参照ください。

「*Journal of Japanese Management (JJM)*」について

<http://www.jfmra.org/jjm/>

<参考> **Journal of Japanese Management** 創刊号（2016年11月） 目次

Greetings on the First Issue of the Journal of Japanese Management Nobutaka Kazama i
Preface Fangqi Xu ii
Effects of Incorporated Psychiatric Institutions' Internal and External Control on Their Local Distributions and Hierarchical Formation: Case of Osaka Masahiko Takaya p.1
Entrepreneurial Activities and Residential Networks of Creative Areas in Japan and Korea Rihyei Kang & Takahiro Kawaji p.15
Impacts of Overtime Reduction on Psychological Well-Being for Japanese Research and Development Engineers: Positive and Negative Sides of Work Time Regulations Tetsushi Fujimoto, Hideki S. Tanaka & Shiming Xia p.27
Family firms' transformation to non-family firms during 1920's-2015 Toshio Goto p.44
SOCO's Impact on Individual Sales Performance: The Mediating Role of Cross-functional Integration Eunji Seo p.60

◆ 講演会開催のお知らせ

経営関連学会協議会では、加盟学会の専門領域が広域にわたることを踏まえて、広義のテーマでのシンポジウム・講演会を年3回（3月、6月、11月）開催しております。2017年3月には、下記の講演会を開催いたします。多くの加盟学会会員の皆様のご参加をお願いいたします。

記

日時：2017年3月5日（日） 14:20～16:10

会場：明治大学 駿河台研究棟 2回第9会議室

（JR・東京メトロ「御茶ノ水」下車、徒歩5分）

事前申込み 不要・参加無料

テーマ「大学で学ぶサービス学とは：サービス学の参照基準案について」

講師：西尾 チヅル 先生

筑波大学大学院 ビジネス科学研究科教授

日本学術会議連携会員

日本学術会議総合工学委員会・経営学委員会サービス分科会

サービス学の参照基準策定小委員会委員長

アウトカムサービス経済社会の時代を迎えて、日本学術会議サービス学分科会で策定中のサービス学の参照基準案を検討する意義が高まっています。そこで、サービス学の参照基準策定小委員会委員長の西尾チヅル先生に講演して頂きます。

*本協議会ウェブサイト 「協議会の活動」→「イベント」で講演会記録が見られます。

（参考）2016年度 講演会・シンポジウム 開催実績

講演会 *本協議会ウェブサイト 「協議会の活動」→「イベント」で講演会記録が見られます。

「サービス・トライアングルで実現するサービス化

--日本学術会議サービス学分科会でのサービス学の参照基準案の作成を踏まえて--」

日時：2016年6月5日（日） 14:20～16:00

会場：明治大学駿河台研究棟 2階 第9会議室

講師：戸谷 圭子 先生

（明治大学・専門職大学院・グローバル・ビジネス研究科教授、日本学術会議連携会員）

シンポジウム *本協議会ウェブサイト 「協議会の活動」→「イベント」でシンポジウム記録が見られます。

『人工知能と人の価値共創をオープンイノベーションでいかに実現するか』

日時：2016年11月20日（日） 13:40～17:00

会場：明治大学 グローバル・フロント1階 グローバル・ホール

「サイバーフィジカルシステム（CPS）とオープンイノベーション」

講師：山本 宏 氏（IBM 技術理事 Global Electronics Industry CTO）

「IoT時代のイノベーション・ドライバーズ」

講師：氏家 豊 氏（SBF コンサルティング株式会社社長）

「AI 深層学習導入の実際：業務フローの再構築と人間の仕事のシフト」

講師：野村直之氏（メタデータ株式会社社長、元法政大学大学院客員教授）

討論者：澤谷 由里子 氏（東京工科大学教授）

【第4期 理事会・評議員会 2016年度 活動報告】

理事会

- ◆ 第5回理事会
日時：2016年6月5日（日）10:00～12:00
会場：明治大学駿河台研究棟4階第3会議室
- ◆ 第6回理事会
日時：2016年11月20日（日）10:00～12:00
会場：明治大学駿河台研究棟4階第3会議室
- ◆ 第7回理事会（予定）
日時：2017年3月5日（日）10:30～12:30
会場：明治大学駿河台研究棟4階第3会議室

評議員会

- ◆ 第4回評議員会
日時：2016年6月5日（日）13:10～14:15
会場：明治大学駿河台研究棟2階第9会議室
- ◆ 第5回評議員会
日時：2016年11月20日（日）12:30～13:30
会場：明治大学グローバル・フロント2階1081教室
- ◆ 第6回評議員会（予定）
日時：2017年3月5日（日）13:30～14:10
会場：明治大学駿河台研究棟2階第9会議室

評議員会議事録は、以下のサイトに掲載されております。

<http://www.jfmra.org/activity/>

（参考） 2015年度中に開催された理事会・評議員会

理事会

- ◆ 第1回理事会（2015年3月8日）
会場：明治大学駿河台研究棟4階第3会議室
- ◆ 第2回理事会（2015年6月7日）
会場：明治大学駿河台研究棟4階第3会議室
- ◆ 第3回理事会（2015年11月22日）
会場：明治大学駿河台研究棟4階第3会議室
- ◆ 第4回理事会（2016年3月6日）
会場：明治大学駿河台研究棟4階第3会議室

評議員会

- ◆ 第1回評議員会（2015年6月7日）
会場：明治大学駿河台研究棟2階第9会議室
- ◆ 第2回評議員会（2015年11月22日）
会場：明治大学グローバル・フロント2階4021教室
- ◆ 第3回評議員会（2016年3月6日）
会場：明治大学駿河台研究棟2階第9会議室

【決算・予算】

平成 27 年度 (2015 年度) 収支決算書
(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：円)

	予算額	決算額	差異
(執行状況)			
I 収入の部			
会費収入	当年度 1,770,000	1,740,000	△90,000
	過年度 210,000	120,000	△90,000
	翌年度 0	0	0
受取利息収入	500	397	△103
雑収入	0	0	0
当期収入合計	<u>1,980,500</u>	<u>1,860,397</u>	<u>△180,103</u>
II 支出の部			
事務局費	20,000	12,225	7,775
事務運営費	50,000	144,000	△94,000
HP運営・事務局業務委託費	388,800	388,800	0
ニューズレター作成費	20,000	0	20,000
理事会費	60,000	105,718	△45,718
役員交通費	510,000	314,000	196,000
評議員会費	210,000	77,646	132,354
委員会費	20,000	0	0
シンポジウム・講演会等開催費	200,000	293,744	△93,744
出版補助費	0	0	0
予備費	500,000	0	0
当期支出合計	<u>1,978,800</u>	<u>1,336,133</u>	<u>662,667</u>
当期収支差額	1,700	524,264	462,564
前期繰越額	1,622,822	1,622,822	0
次期繰越額	<u>1,624,522</u>	<u>2,147,086</u>	<u>462,564</u>

平成 28 年度 (2016 年度) 収支予算書
(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：円)

	27年度	28年度	差額
I 収入の部			
会費収入 当年度	1,770,000	1,860,000	90,000
過年度	210,000	180,000	-30,000
受取利息収入	500	500	0
雑収入	0	0	0
当期収入合計	<u>1,980,500</u>	<u>2,040,500</u>	<u>60,000</u>
II 支出の部			
事務局費	20,000	20,000	0
事務運営費	50,000	150,000	100,000
HP運営・事務局業務委託費	388,800	388,800	0
ニューズレター作成費	20,000	20,000	0
理事会費	60,000	100,000	40,000
役員交通費	510,000	408,000	-102,000
評議員会費	210,000	210,000	0
委員会費	20,000	20,000	0
シンポジウム・講演会等開催費	200,000	300,000	100,000
英文ジャーナル発刊費	0	400,000	400,000
予備費	500,000	100,000	-400,000
当期支出合計	<u>1,978,800</u>	<u>2,116,800</u>	<u>138,000</u>
当期収支差額	1,700	-76,300	-78,000
前期繰越額	1,622,822	2,147,086	524,264
次期繰越額	<u>1,624,522</u>	<u>2,070,786</u>	<u>446,264</u>